

長浜米原地域医療支援センター 事業報告2022

参考資料

専門員 今井 享子 池野 さち子



在宅医療と介護が共通する4つの場面（日常療養支援・入退院支援・急変時対応・看取り）において、目指す姿と取り組みをロジックモデル（設計図）に落とし込み、当支援センター関係者と整理しています。このように事業内容を可視化し、現在、目標に向かってPDCAサイクルに沿った取り組みができているか等を評価している段階です。

さて、行動制限が緩和された2022年度は、住民啓発の出前講座や地域医療福祉フォーラムが再開できました。多職種連携研修会はまだまだオンライン中心ですが、ブレイクアウトルームを活用した顔出しのグループワークは、専門職の関係づくりに寄与できています。下記の事業項目に沿って報告します。

- (1) 必要な医療・介護情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画 及び立案、医療介護関係者に対する周知を行う事業
- (2) 地域の医療・介護関係者からの在宅医療介護連携に関する相談に応じ必要な情報提供及び助言、その他必要な援助を行う事業
- (3) 在宅医療・介護連携に関して地域住民の理解を深めるために普及啓発を行う事業
- (4) 医療・介護関係者間の情報共有を支援する事業、在宅医療・介護関係者に対して在宅医療・介護連携に必要な知識の習得及び当該知識の向上のために必要な研修を行う事業

(1) 必要な医療・介護情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画 及び立案 医療介護関係者に対する周知を行う事業

◆ホームページを活用した情報提供関係

◇2022年5月9日からホームページの全面リニューアル。専門員がデータの更新作業を随時行う。両市が開催するケアマネジャー研修会資料などを掲載し幅広く活用。

◇ホームページに「もしバナゲーム」の紹介動画を掲載し広報を行う。

◇様式集一覧のページを追加予定。

◇県が主催するびわこあさがおネットのID取得研修会（オンライン）のチラシを広報した結果、湖北圏域では36人が受講された。

◇インフォーマル事業については、移送関連事業所の情報公開を予定。
(把握できている事業所にはHP掲載の承諾を伺うが全体把握が困難な為、情報公開を希望する企業には申し出を依頼してもらうように前文に添える)



2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2120	2726	3139	2679	3804	31223 ➡3月16日まで

※年間HPアクセス件数の経緯

◆わが町の地域ケアを考える会

対象	項目	内容
両市	<p>県医療福祉推進アドバイザー 松本佳子先生の講義</p> <p>ロジックモデルで事業の実態を明らかにし、効果的にPDCAを回すために事業会議で検討する。</p>	<p>事業を評価する上での基本事項 評価（＝事実特定＋価値判断）ロジックモデル（＝設計図）の共有と継続、指標（＝ものさし）の測定、住民さんの声の把握（主観…価値）</p> <p>在宅医療と介護が共通する4場面において、取り組みの結果やその成果などをロジックに落とし込み、関係者と共有した。</p>
長浜市	<p>3 CO関係者と会議（2回） 認知症ミニ講座に参画 認知症チラシ見直しと配布 支え合いの意識調査（継続）</p>	<p>認知症キャラバンメイトを目指す住民講座に参加。初回のため、認知症専門員の進行に合わせ、ACPの積極的啓発は行わず、自己紹介程度に留めた。当センター作成のエンディングノート等、啓発資料を参加者に提供した。生活COが担当する西浅井地域では独居高齢者が150人が在住し、孤独死から検死増などの危機意識があり、組織的な看取りの取り組みについて発信されている。</p>
米原市	<p>3 CO関係者と会議（3回）</p>	<p>3 CO関係者の人事異動で顔合わせや情報共有、関係づくりからの再出発。集まりの機会が好じて、米原市の出前講座の申し込みが増え、地域共生社会フォーラムに当センターのフォーラムが参画できた。</p>

◆専門職の意見交換会開催について

表記の意見交換会に向けて、老人保健部の正副会長と打ち合わせ会議の結果、下記の意見から「医師の困りごと」に注視し、課題の洗い出しが先決という方向に。

- (病院) 退院患者を紹介元医師が引き受けてくれず、かかりつけの医変更や施設入所が余儀なくされ、自宅に戻れない現状がある。
- (地域) 在宅医療をされている診療所に患者が集中し、ひっ迫している実態。
かかりつけ医がいても救急搬送され、検死に至るケースがある。(R3年検死179件)
コロナ禍の面会制限から自宅(看取り)を希望する患者が増えている。

対策

- ◆内科を標榜する診療所にアンケート調査
 - ・診療所機能や体制について4年前のデータと比較
 - ・他職種に向けた意見+通院時連携加算の実際
 - ・医師の高齢化を数値化(現在→5年後→10年後)
- ◆医師のコンセンサスを得る(危機意識と協力関係の啓発)
 - ・プレゼン用のPPT作成(保健所データとアンケート結果から)
 - ・医師会の定例会で畑野先生から提案(12月22日)
- ◆自宅看取りを希望する療養者を対象に一人医師の支援体制の構築
 - ・ワーキング部会の発足 初回の集まり:3月23日(木)
 - (一人医師のグループ化に複数医師診療所の支援体制のモデル化を検討)
- ◆行政懇談会で情報提供(次年度予定)

アンケート調査結果の年別比較

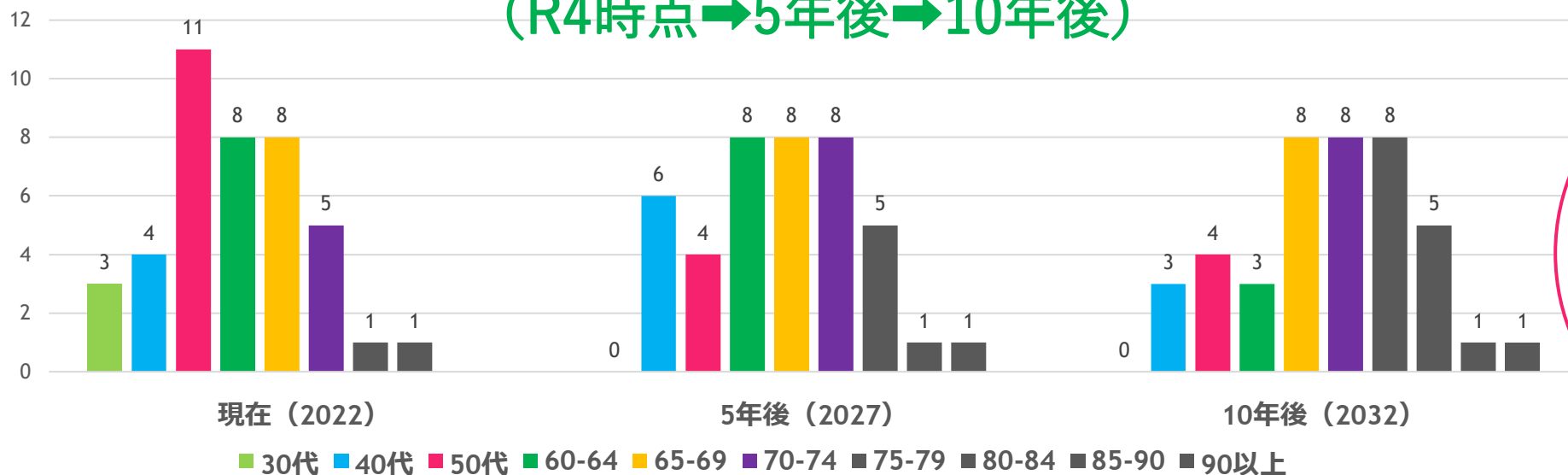
	2018年（回答数47／65）	2022年（回答数42／62）	備考
◆診療所の体制			
一人医師	40（85%）	29（69%）	一人医師が減り、複数医師の診療所が増えている。
複数医師	7（15%）	11（26%）	
未記入		2	
◆訪問診療患者数（月平均）			
0人	8	13（検討中含む）	在宅患者0人の診療所が増え、10人以下の患者を診てくれている診療所も4割弱減少。多数の患者を診ている診療所で現在の在宅医療は維持できている？（集中する診療所医師の疲弊増）
1~10人	22	14	
11~30人	10	10	
31~50人	2	0	
51~100人	3	2	
101人以上	2	3	

どうする？ 湖北の在宅医療！

	2018年（回答数47／65）	2022年（回答数42／62）		備考		
◇ 代診など連携診療所の有無						
あり	8（17%）	7（16.7%）		一人医師への支援 代診システムの構築		
なし	39（83%）	35（83%）				
◇ 年間看取り件数						
なし	5	15		概算すると、自宅看取り件数は減少か？		
3件以内	17	6				
4～5件	9	6				
6～10件	5	6				
10～20件	5	5				
21件以上	6	4				
◇ 在宅医療に対する今後の意向						
		強化	現状維持	弱化	止めたい	分からない
		5	29	4	1	3
		34（81%）		5（21%）		

湖北の在宅医師の現状と近未来

往診又は訪問診療をしている医師（41人）の年代別構成 （R4時点→5年後→10年後）



在宅医療の究極は
在宅看取り
ピークは2040年
(推計166万人)

湖北地域の2040年
17年先はどうなる？

● 湖北の在宅医療先細りを打開するための処方箋

グループ診療（代診システムの構築）と多職種連携／協働

● 介護保険サービスだけでは対応しきれない

専門職以外の巻き込み（民生委員、友人、ボランティア、自治会など）

(2) 地域の医療・介護関係者からの在宅医療介護連携に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他必要な援助を行う事業

◆相談支援 (R5.2月現在)

相談職種	件数	相談内容
ケアマジャー	7	療養者に関する事／講師依頼／在宅医不在時の医療行為について
訪問看護師	1	医療保険の場合、緊急で呼ばれて看取りケアを行っても死亡時間如何で訪問看護の請求ができず、在宅医にその旨を知ってもらいたい。
地域包括支援センター	2	薬局から薬の受け取り者から患者情報をもらえない／医療依存度の高い患者のかかりつけ医探し
診療所医師	1	主治医不在時の代診依頼を受けるが情報もなく困る
一般	2	かかりつけ薬局と門前薬局の請求格差／看取り先の意思決定
合計	13	現在、湖北全体に関する連携困難事例の積み上げができていず、次年度は当センターを窓口で情報を集約し課題抽出に繋げていく

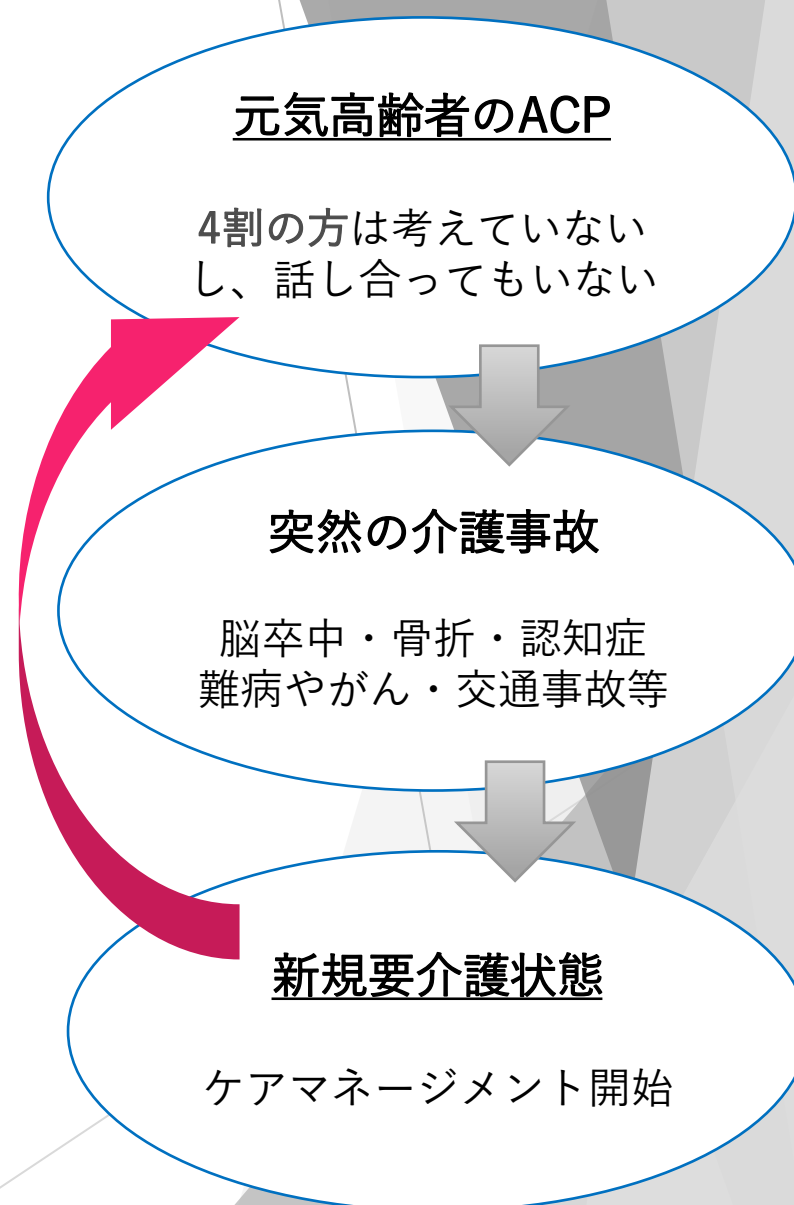
(3) 在宅医療・介護連携に関して地域住民の理解を深めるために普及啓発を行う事業

◆コロナ禍における出前講座・地域医療福祉フォーラムなどの経緯

	出前講座		地域医療福祉フォーラム		備考
	回数	参加人数	回数	参加人数	
					2020年から講座以外で、各団体に啓発グッズを提供
2022年	9	267	1	70	出前講座で「もしバナ紹介動画」を視聴 啓発グッズ一式提供 140部
2021年	10	200	コロナ禍で休止		もしバナ紹介動画作製 民生委員など希望の団体に啓発グッズ提供 110部
2020年	16	261	コロナ禍で休止		コロナ感染で出前講座やフォーラム等が休止にて各団体に資料提供を行い活用してもらう事にした 啓発グッズ一式提供 350部
2019年	14	364	1	128	

2022年：出前講座のアンケート結果から（回答数 155／267人 回答率 58%）

◆ACPに関する項目を抜粋				
1、人生の最終段階の医療やケアのついて考えたことがありますか				
よくある	21	87	56.10%	ほゞ高齢者対象にも関わらず、ACPを考えていない人は4割弱。
ある	66			
余りない	50	58	37.40%	
全くない	8			
未回答	10			
2、今後考えたいと思いますか				
よく思う	28	141	91%	ACPを考えた事がない人の中で8割の人が今後考えたいと行動変容したと考えるが、約1割の人には変化がなかった。
思う	113			
余り思わない	9	11	0.70%	
思わない	2			
未回答	3			
3、家族らと話し合ったことはありますか				
よくある	8	84	54.20%	話し合っていない人は4割存在。上記と同数のため考えていない人は且つ話し合ってもいないと言える。
一応ある	76			
余りない	0	65	41.90%	
全くない	65			
未回答	6			



7、生活や身体のことを等を相談できる人はいますか			
いる	13.5	87.10%	相談者のいない人は、未記入者を含めて13%。 インフォーマルな関係づくりが必要。
いない	13	8.39%	
未回答	7		

8、それは誰ですか						
家族	134	近所の人	6	主治医	20	相談者の多い順 ①家族 ②友人 ③医師
	86.50%		3.90%		12.90%	
親戚	2	民生委員	2	その他	1	
	1.30%		1.30%		0.60%	
友人	24	地域包括	8	未回答	3	
	15.50%		5.20%		1.90%	



診察室での相談など
先生の情報量は
多いかも？

情報の共有化

(4) 医療・介護関係者間の情報共有を支援する事業、在宅医療・介護関係者に対して在宅医療・介護連携に必要な知識の習得及び当該知識の向上のために必要な研修を行う事業

◆ 多職種連携研修会：3師会の講師によるオンライン学習会……詳細は広報誌つながり5号に掲載

開催日程／講師	テーマ	内容	参加数
8月22日（木）湖北医師会 大西先生 （参加型オンライン研修会）	チームと社会における well-being	個人から社会に視点を展開させ、ブレイクアウトルームを2回実施し話し合いの中で開催。 ポジティブとネガティブ感情の2極化する自分もありのままに受け止め客観的に見つめ直す事も重要。 「そのままがいいんだ」と自己肯定を提案された内容だった。アンケートでは「心が折れそうになった時、先生の考え方に気持ちが楽になった」と反応あり。	19人
9月22日（木）湖北歯科医師会 澤先生 （講義型オンライン研修会）	訪問歯科診療の今 専門職の質問あれこれ	訪問現場で専門職から聞かれる質問をベースに、専門職のケアの困りごとに焦点を当てた構成。 新人などに有効な基本姿勢が学べる内容だった。	9人
10月17日（月）湖北薬剤師会 竹下先生・三浦先生 （講義型オンライン研修会）	ポリファーマシー概念 と注意点、事例紹介	高齢者の薬の問題をテーマに様々な場面で多職種協働が重要と提言された。関係する職種の基本的知識があれば有害事象を予防できる。処方カスケードは現実問題として療養者を代弁する観察者（専門職）の役割と感じる内容だった。	13人
参加人数が少なく費用対効果には乏しい。研修ニーズの把握が必要。			41人

◆多職種連携研修会：介護関係団体と共催で開催 ……詳細は広報誌つながり5・6号に掲載

日時／講師	テーマ	内容	参加数
10月18日（火） 13:30~15:30 米原警察署	高齢者の安全な日業生活支援について	介護サービス事業者協議会と共催。 特殊詐欺や空き巣被害の対策について 高齢者世帯や独居の方への声掛けや気にかける事の大切さを学んだ。	48人
12月15日（木） 16:00~17:30 垣見留美子氏	1、より良い連携の為にWell-beingな連携と協働 2、「困り事あるある」の話題提供 3、ブレイクアウトルームを活用し其々の強み弱みを考える	南長浜地域包括支援センターと共催。 「病院と地域の困り事あるある」を話題に、Well-beingな関係を構築するために、強み・弱みを洗い出し、お互いを理解した上で協働する姿勢について学んだ。	23人
3月9日（木） 13:30~15:00 今井享子 上田祐樹先生 横田CM	1、多職種連携とは 2、在宅看取りから多職種連携を考える 医師とCMの立場から 3、グループワーク 上記を踏まえて 「自職種で何ができるか」	木之本余呉西浅井・湖北高月地域包括支援センターと共催で コロナ後、初めて対面形式で開催。 西浅井地域は唯一無二の診療所で多職種チームで在宅療養者を支援されている。在宅医師との垣根が低い事も好連携の秘訣	40人
<p>コロナ禍で対面による交流が不足することで、付加価値の重要性も再認識された。発展的消滅した多職種の集まり「ながまいネット」の復帰を希望される声もあり、次年度は医師会と協力し再起させていきたい。</p>			111人



◆ 広報誌つながり5号の発行 (R5.1月)

◇昨年に引き続き、湖北医師会・湖北歯科医師会・湖北薬剤師会から多職種に伝えたいメッセージを内容にオンライン研修会を開催。南長浜地域包括支援センター・湖北圏域介護サービス事業者協議会と共催で開催した多職種連携オンライン研修会。

◇「住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせる」をコンセプトに毎年開催する地域医療福祉フォーラム。2年間の休止を経て、地域共生社会フォーラムに参画して開催。

◇アンケート調査結果を踏まえ湖北圏域の入退院支援の現状と課題について報告。(長浜保健所から)

以上について「つながり5号」に掲載しています。

長浜米原地域医療支援センターだより

つながり

5号
2023年1月

多職種連携と協働

【特集】
(1) 多職種連携研修会の紹介 ～医療に関係する研修と事例検討会～
(2) 住民啓発：地域医療福祉フォーラム 2022
(3) 湖北圏域における入退院支援の現状 (長浜保健所より)

長浜米原地域医療支援センター
滋賀県長浜市宮司町 1181-2
TEL / FAX 0749-65-2755
E-mail : nm.iryoshien@iaa.itkeeper.ne.jp

ホームページ

◆ 広報誌つながり6号の発行（R5.3月予定）

◇長浜市北部エリアの地域包括支援センターと合同研修会では、コロナ後初の対面研修会が開催できました。「チームにしあざい」の取り組みを知る中で、多職種連携の大切さを学びました。

◇出前講座のアンケート結果では、元気高齢者のACPの認識度は6割程度で4割の方は人生の最終段階の医療やケアについて考えていず、突然の介護事故への備えが不十分と感じています。どこかのタイミングで表現できるシステムの必要性を感じます。出前講座だけでは不十分なので介護保険証発行のタイミングなどを通じて、問診票を渡すなど全人的にACPの取り組みができる体制があればよいと思います。

◇医師の働き方改革では病院再編だけでなく地域で働く職種についても考えて頂きたい。診療所医師の犠牲精神によって緊急対応がされている現状です。ひっ迫する在宅医療について紹介します。

◇「病院と地域における入退院支援ルール」に至る改正点について
(長浜保健所から)

以上について「つながり6号」に掲載しています。

長浜米原地域医療支援センターだより

つながり

6号
2023年3月



多職種連携と協働

【特集】

- 地域包括支援センターと合同研修会～コロナ後初の対面交流～
- 出前講座のアンケート結果から
- どうする？これからの在宅医療
- お知らせコーナー

◇湖北圏域における入退院支援ルールの改正点について

長浜米原地域医療支援センター
滋賀県長浜市宮司町1181-2
TEL / FAX 0749-65-2755
E-mail : nm.jyoshien@taa.itkeepc.ne.jp



ホームページ

(5) その他の事業

◆ 関係する会議に出席し課題抽出や対応策の検討に協力

- ①長浜米原地域医療支援センター事業会議（1回／2か月）
関係者とロジックモデル作成
- ②湖北地域介護サービス事業者協議会にオブザーバーとして参画（4回）
- ③入退院支援ルール会議（保健所主催：3回）
- ④湖北地域看護職連携会議（看護協会主催：1回／2か月）
- ⑤我がまちの地域包括ケアを考える研修会
打ち合わせ会議（市町主催：長浜2・米原3・両市1）
- ⑥老健部正副会長と話し合い（医師会と共催：5回）
- ⑦難病対策地域協議会（保健所主催：1回／年）
- ⑧在宅療養支援センター運営協議会（県医師会主催：1回／年）